

平成27年度 まちの

本町の財政は、財政の健全化を示す実質公債費比率や将来負担比率が減少していることから、健全性が維持されていると言えます。

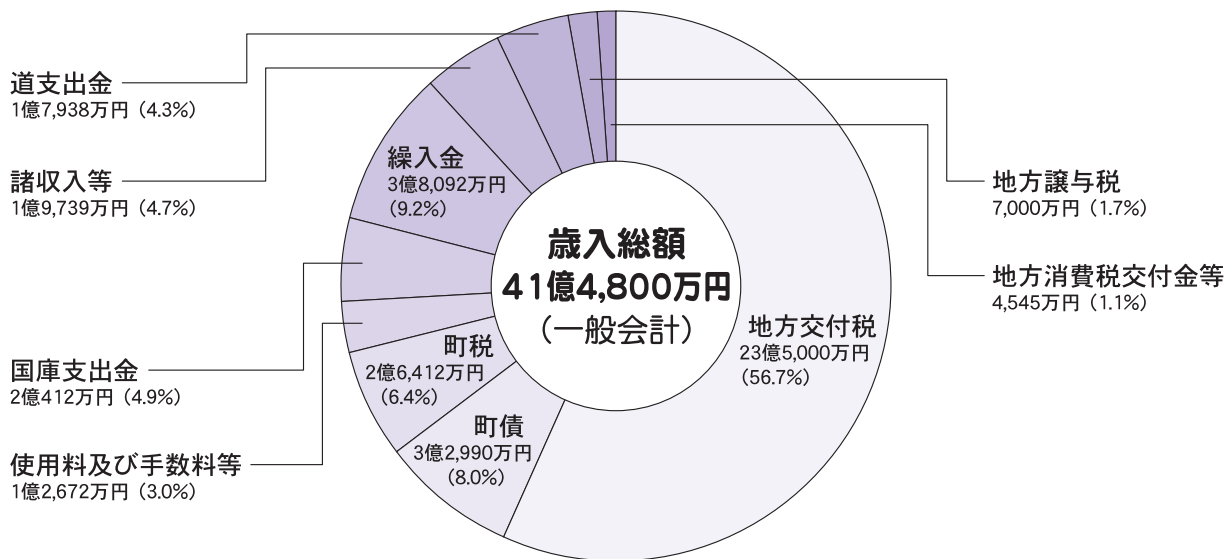
しかし、人口減少や景気の落ち込みにより、町税は減少しており、国の財政規律維持に伴う地方交付税の圧縮などにより、財源の確保は厳しさを増しています。

投資的経費においては、簡易水道統合事業や下水道施設の改修事業、橋梁長寿命化事業などインフラ整備を中心に大型事業を実施します。また、平成27年度は、開町100周年の記念の年であることから、100周年にふさわしい各種記念事業を実施します。このため、本町の厳しい財政状況を認識し、長期的な視点による持続可能な財政運営を基本に据え、歳入予算をベースに、徹底した経常経費の歳出削減や優先度、緊急度の高い事業の選択と重点化を念頭に予算編成に努めました。

平成27年度は、第5次置戸町総合計画後期計画の初年度となります。総合計画の将来像「自然を愛し、人にやさしいまち」の実現のため、さらには、次の100年に向けたスタートを力強く踏みだ

せるよう、町民の誰もが安心・安全に暮らせるまちづくりに努めます。

一般会計は41億4,800万円を計上し、前年度当初予算と比較し、2億5,100万円、6.4%増の予算となりました。特別会計の中で、簡易水道特別会計は、簡易水道の再編推進事業が5年計画の4年目を迎え、安住・中里地区の送水管、北光・愛の沢地区への配水池、送水ポンプ場等の整備を実施します。その他の国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、下水道特別会計の5会計は、ほぼ前年並みとなりました。この結果、一般会計と6特別会計を合わせた新年度予算の総額は、前年度当初予算比5.7%増の61億5,510万円となりました。



歳入のあらまし

町税は、前年度比4.1%減の2億6,412万円としました。地方交付税は、2.1%減の23億5,000万円を見込み計上しました。このうち、普通交付税は、3.2%減の21億3,000万円を計上し、交付税の振替措置の臨時財政対策債との合計では、3.7%減の22億5,800万円を計上しました。国庫支出金については、社会保障・税番号制度システム導入等に対する補助が増加したことで、前年度比6.3%増、2億4,122万円を計上しました。道支出金については、道営農業競争力強化基盤整備事業が増加したことにより、前年度比

21.3%増、1億7,938万円を計上しました。財産収入については、町有林立木売払収入や素材売払収入の減少により、前年度比16.4%減、4,902万円を計上しました。繰入金については、財政調整基金より1億円、減債基金より2億円を繰入します。また、ふるさと銀河線跡地整備事業が増加したことで、前年度比253.4%増の3億8,092万円を計上しました。町債は、過疎対策事業債など2億190万円、臨時財政対策債1億2,800万円を合わせ、3億2,990万円を計上しました。これにより、平成27年度末の町債残高は、46億1,369万円を見込んでいます。